

野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2017年6月28日)

作成対象期間(2016年6月29日~2017年6月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年8月27日から2019年6月28日までです。
運用方針	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分	込配	み金	期騰	落中			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
4期(2013年6月28日)	14,056		215	39.9	46.0	98.2	—	304	
5期(2014年6月30日)	18,319		630	34.8	33.3	97.5	—	532	
6期(2015年6月29日)	23,021		900	30.6	29.5	98.9	—	456	
7期(2016年6月28日)	17,145		450	△23.6	△21.8	97.9	—	296	
8期(2017年6月28日)	26,801		930	61.7	66.8	94.1	—	4,421	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

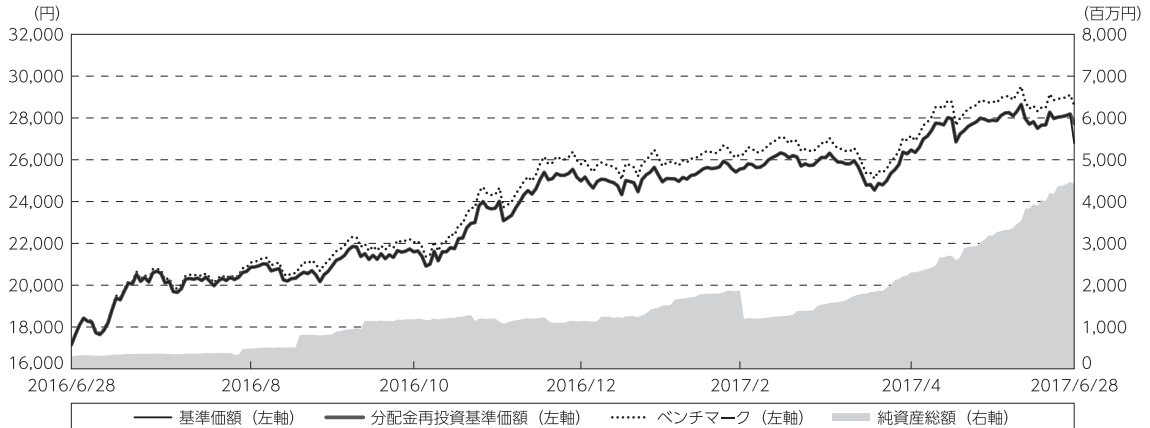
年月日	基準	基準価額		ベンチマーク		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率	騰落	率		
	円		%		%	%	%
(期首) 2016年6月28日	17,145		—		—	97.9	—
6月末	18,091		5.5		5.6	97.6	—
7月末	20,567		20.0		20.9	99.0	—
8月末	20,860		21.7		23.0	97.4	—
9月末	20,927		22.1		24.8	98.6	—
10月末	21,593		25.9		28.6	97.7	—
11月末	23,683		38.1		42.0	95.9	—
12月末	24,984		45.7		50.4	93.1	—
2017年1月末	25,274		47.4		52.2	94.7	—
2月末	25,557		49.1		53.2	96.1	—
3月末	26,316		53.5		57.7	97.7	—
4月末	26,469		54.4		58.4	96.1	—
5月末	27,891		62.7		67.9	98.0	—
(期末) 2017年6月28日	27,731		61.7		66.8	94.1	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：17,145円

期末：26,801円 (既払分配金(税込み)：930円)

騰落率： 61.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2016年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 英国のEU（欧州連合）離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な2016年4－6月期決算などを背景にリスク回避姿勢が弱まったこと、複数の買収案件発表を受け業界再編期待が高まったこと
- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたこと、メモリーチップ価格が上昇したこと、一方で欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと、米大統領選を巡り不透明感が高まったこと
- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、半導体メモリー製造大手の業績見通しが市場予想を上回り、需給環境の改善が確認されたこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、為替市場で円が下落したこと

- (横ばい) 堅調な米経済指標や市場予想を上回る欧米大手企業の2016年10－12月期決算を好感したこと、良好な半導体市況が継続したこと、一方で、トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃など地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇したこと
- (上昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、2017年1－3月期の大手半導体・半導体製造企業の市場予想を上回る決算内容を好感したこと

○投資環境

当期の世界の半導体・半導体製造装置株は、英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な2016年4－6月期決算などを背景にリスク回避姿勢が弱まったこと、複数の買収案件発表を受け業界再編期待が高まったことなどから上昇して始まりしました。その後、米金融政策を巡る不透明感が増す中、9月下旬にFOMCで政策金利の据え置きが決定されたことや、メモリーチップ価格の上昇を好感じつつも、欧州金融大手の業績悪化懸念や11月初旬の米大統領選を巡る不透明感などが重しとなり、一進一退の動きが続きました。米次期大統領にトランプ氏が選出された後は、同氏の掲げる減税や財政支出拡大といった経済政策への期待などから上昇し、さらに大手半導体企業の予想を上回る決算発表や、半導体メモリー製造大手の業績見通しが市場予想を上回ったこと、ECBが量的金融緩和の延長を発表したことなどを受け一段高となりました。2017年年明け以降も、トランプ米政権の政策期待に加え、堅調な米経済指標や欧米大手企業の市場予想を上回る2016年10－12月期決算、良好な半導体市況などに支えられ上昇しました。3月下旬以降、当期末にかけては、トランプ米政権の政策実行力への不安や中東や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどを嫌気する場面もありましたが、フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏が勝利したことへの安堵感や、2017年1－3月期の大手半導体・半導体製造装置企業の市場予想を上回る決算内容などに支えられ上昇基調を維持しました。当期において、世界の半導体・半導体製造装置株は上昇しました。為替市場では、期中、トランプ米次期大統領が掲げる経済政策への期待や、米国の利上げ観測の高まりを背景に米ドル高、円安基調に転じました。その後下落する場面もありましたが、期を通じては、米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、韓国、日本、ドイツなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、台湾、中国、イギリスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 個別銘柄では、インテル（米国）、台湾セミコンダクター（台湾）、クアルコム（米国）などを上位に組み入れました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしていません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース））が66.8%の上昇となったのに対して、基準価額は61.7%の上昇となりました。

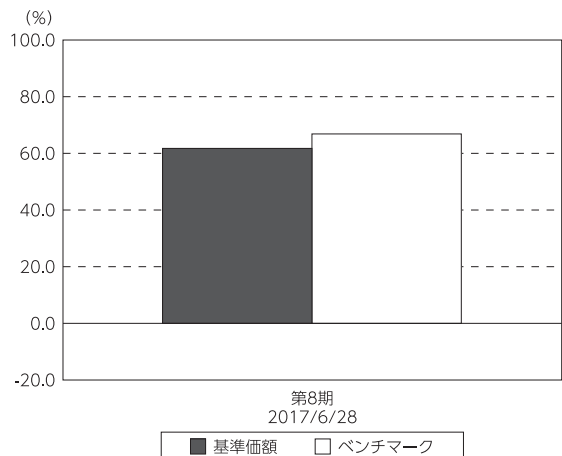
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った韓国や香港をオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったマイクロン・テクノロジー（米国）やウイン・セミコンダクターズ（台湾）などをオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったイギリスをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（米国）などをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり930円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2016年6月29日～ 2017年6月28日
当期分配金	930
（対基準価額比率）	3.354%
当期の収益	930
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,800

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（確定値）が前期比年率+1.4%と、改定値（+1.2%）から上方修正されたほか、4月以降も労働市場の改善が続くなど、拡大の動きを続けています。今後については、トランプ政権の税制改革やインフラ投資の規模やタイミングなどが引き続き鍵となっており、議会との難しい調整を経て政策を実行に移せるかどうか注目されます。
- (2) 欧州経済は、足元のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が上昇基調にあるなど底堅い成長を続けています。また、フランス大統領選挙で中道系のマクロン候補が勝利を収め、その後の議会選挙でもマクロン大統領が率いる新党が大勝して、金融市場には安堵感が広がりました。ただし、欧州には依然として政治リスクが存在しており、英国の解散総選挙とその後のEU離脱交渉など政治イベントが続くことから、欧州政治の動向には今後も注意が必要と見ております。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに半導体・半導体製造装置市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の半導体関連株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 半導体メモリー市場は、好調な需要を背景に価格の上昇が続いています。メモリー市場における生産能力は大きく増えていないことから、価格の上昇傾向は、2017年を通して継続するものと考えています。また、自動運転の普及を背景とする自動車向け需要の拡大は、2020年に向けた中長期的なトレンドと考えられるため、今後も堅調に推移するものと見ています。一方で、一部の企業において在庫の積み上がりが見られることから今後の在庫水準には注視する必要があると見ています。
- (3) 当面の運用方針としては、中長期的に収益性や競争力の高い銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値評価）とのバランスも配慮したポートフォリオ構築を行なう方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年 6 月29日～2017年 6 月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 381	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(182)	(0.772)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(182)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	90	0.383	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(90)	(0.383)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.049	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(12)	(0.049)	
(d) そ の 他 費 用	41	0.175	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(40)	(0.171)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	524	2.227	
期中の平均基準価額は、23,517円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月29日～2017年6月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 10	千円 134,626	千株 3	千円 32,738
	アメリカ	百株 5,667	千米ドル 29,873	百株 1,409	千米ドル 7,498
外	イギリス	—	千英ポンド —	26 (21)	千英ポンド (22)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	474 (—)	840 (△ 4)	129	213
	フランス	402	503	150	138
	オランダ	78	883	23	256
国	香港	80	千香港ドル 504	120	千香港ドル 1,020
	韓国	270	千ウォン 1,345,224	96	千ウォン 433,300
	台湾	15,410 (80)	千新台幣ドル 208,512 (290)	2,450 (137)	千新台幣ドル 41,018 (111)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月29日～2017年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,752,271千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,284,499千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.47

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月29日～2017年6月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
株式	4,589	13	0.3	1,163	—	—
為替直物取引	4,382	15	0.3	1,105	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,816千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月28日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)		千株	千株	千円
東京エレクトロン		0.7	8.5	130,985
合 計	株 数 ・ 金 額	0.7	8.5	130,985
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 3.0% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	金額	当期		業種等	
			株数	金額		
						外貨建金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ADVANCED MICRO DEVICES	—	359	481	53,917	半導体・半導体製造装置	
ANALOG DEVICES INC	6	46	365	41,004	半導体・半導体製造装置	
APPLIED MATERIALS	49	414	1,737	194,735	半導体・半導体製造装置	
INTEL CORP	183	1,610	5,419	607,379	半導体・半導体製造装置	
KLA TENCOR CORP	—	78	732	82,063	半導体・半導体製造装置	
LAM RESEARCH	7	77	1,126	126,284	半導体・半導体製造装置	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	7	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	11	112	500	56,149	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY	3	68	535	59,988	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY	65	452	1,433	160,663	半導体・半導体製造装置	
NVIDIA CORP	5	125	1,832	205,358	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	13	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
QORVO INC	10	45	290	32,526	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	65	613	3,397	380,832	半導体・半導体製造装置	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	10	79	773	86,648	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	26	254	1,958	219,520	半導体・半導体製造装置	
XILINX INC	3	18	123	13,855	半導体・半導体製造装置	
TOWER SEMICONDUCTOR LTD	—	161	389	43,686	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	10	75	821	92,062	半導体・半導体製造装置	
BROADCOM LTD	18	163	3,841	430,531	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	497 17	4,754 18	25,760 —	2,887,209 <65.3%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ARM HOLDINGS PLC	48	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	42	386	742	94,300	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42 1	386 1	742 —	94,300 <2.1%>	
(ユーロ…フランス)						
STMICROELECTRONICS NV	50	302	388	49,340	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50 1	302 1	388 —	49,340 <1.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	14	68	814	103,419	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14 1	68 1	814 —	103,419 <2.3%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	106 3	758 3	1,944 —	247,059 <5.6%>	
(香港)			千香港ドル			
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	40	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40 1	— —	— —	— <—%>	
(韓国)			千ウォン			
SK HYNIX INC	37	212	1,467,178	144,370	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37 1	212 1	1,467,178 —	144,370 <3.3%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC		220	5,270	20,290	75,075	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR		920	8,100	171,315	633,865	半導体・半導体製造装置	
WIN SEMICONDUCTORS CORP		—	672	11,093	41,047	半導体・半導体製造装置	
小 計		株 数 ・ 金 額	1,140	14,042	202,699	749,988	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 17.0% >	
合 計		株 数 ・ 金 額	1,870	19,767	—	4,028,627	
		銘柄 数 < 比 率 >	25	25	—	< 91.1% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年6月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,159,612	88.3
コール・ローン等、その他	551,358	11.7
投資信託財産総額	4,710,970	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（3,981,740千円）の投資信託財産総額（4,710,970千円）に対する比率は84.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.08円、1ユーロ=127.04円、1ウォン=0.0984円、1新台幣ドル=3.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年6月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,781,535,971
コール・ローン等	532,788,752
株式(評価額)	4,159,612,790
未収入金	70,630,055
未収配当金	18,504,374
(B) 負債	359,823,121
未払金	189,701,305
未払収益分配金	153,435,003
未払信託報酬	16,652,900
未払利息	672
その他未払費用	33,241
(C) 純資産総額(A-B)	4,421,712,850
元本	1,649,838,748
次期繰越損益金	2,771,874,102
(D) 受益権総口数	1,649,838,748口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,801円

(注) 期首元本額は172,933,277円、期中追加設定元本額は2,047,693,646円、期中一部解約元本額は570,788,175円、1口当たり純資産額は2,6801円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,654,660円。

○損益の状況（2016年6月29日～2017年6月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,789,332
受取配当金	32,791,474
受取利息	23,129
支払利息	△ 25,271
(B) 有価証券売買損益	288,403,808
売買益	449,053,530
売買損	△ 160,649,722
(C) 信託報酬等	△ 25,216,104
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	295,977,036
(E) 前期繰越損益金	△ 16,631,376
(F) 追加信託差損益金	2,645,963,445
(配当等相当額)	(768,741,347)
(売買損益相当額)	(1,877,222,098)
(G) 計(D+E+F)	2,925,309,105
(H) 収益分配金	△ 153,435,003
次期繰越損益金(G+H)	2,771,874,102
追加信託差損益金	2,645,963,445
(配当等相当額)	(768,741,347)
(売買損益相当額)	(1,877,222,098)
分配準備積立金	125,910,657

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年6月29日～2017年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年6月29日～ 2017年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	30,214,768円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	236,309,123円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,645,963,445円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	12,821,769円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,925,309,105円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,730円
g. 分配金	153,435,003円
h. 分配金(1万口当たり)	930円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	930円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

「野村世界業種別投資シリーズ」(マネープール・ファンドを除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年6月28日現在)

年 月	日
2017年6月	-
7月	4
8月	28
9月	4
10月	-
11月	-
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C.(「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」